

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01418

研究課題名（和文）障害者の雇用・就労政策 - 多様なニーズに応える雇用と福祉の連携

研究課題名（英文）Policies on Employment and Workshop for Persons with Disabilities; The Connection between Employment and Welfare

研究代表者

長谷川 珠子 (Hasegawa, Tamako)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：40614318

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,600,000円

研究成果の概要（和文）：第1に、長谷川珠子＝石崎由希子＝永野仁美＝飯田高『現場からみる障害者の雇用・就労法と実務をつなぐ』（弘文堂、2021年）を出版した。同書では、実態調査に基づく分析を基に、障害者の雇用と就労に関する実態と法制度の乖離を明らかにし、両者をつなぐための新たな法制度のあり方を提示した。その他、本研究に関連する多数の論文を執筆した。

第2に、日本労働法学会（2020年）と日本産業保健法学会（2022年）において報告を行い障害者雇用に関する課題を多くの研究者や実務家らと共有した。

第3に、研究業績を広く周知し議論を喚起するため、講演やシンポジウムへの参加を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害者が働く場には雇用と福祉的就労があるところ、これまでの研究ではそれらが個別に検討されてきた。これに対して本研究は、雇用と福祉的就労を一体として捉え、制度相互の連携が図られていないことから生じる課題を検討するものであり、そこに学術的意義がある。また、その成果を記した書籍の出版や、労働法学会および日本産業保健法学会等での報告を通して、学界における議論を喚起した。

企業の人事担当者、障害者の就労支援事業所、障害当事者らが参加するシンポジウム等で研究成果を周知したことや、障害者に関する法制度を議論する厚生労働省の検討会で意見を述べ法改正に影響を与えたことに、本研究の社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： First, We published the book, Tamako Hasegawa, Yukiko Ishizaki, Hitomi Nagano, Takashi Iida, Employment and Work of Persons with Disabilities from the Field: Linking Law and Practice, Kobundo, 2021. The book clarified the gap between the actual situation and the legal system regarding the employment and employment of persons with disabilities based on an analysis from a survey of the actual situation, and proposed a new legal system to link the two. In addition, We authored numerous other papers related to this research.

Second, we shared issues related to employment of persons with disabilities with many researchers and practitioners by presenting reports at the Japan Labor Law Association in 2020 and the Japan Association of Occupational Health Law in 2022.

Third, to publicize our research achievements and stimulate discussion, we gave lectures and participated in symposiums.

研究分野：労働法

キーワード：障害者雇用 福祉的就労 雇用と福祉の連携 多様な働き方 就労困難性

1. 研究開始当初の背景

障害者は、その障害ゆえに就労に制限や困難を抱えることがあり、障害の種別や程度、就労能力も多様である。そのため、これまでも障害者の働く権利の保障のために、雇用政策と福祉政策の両面から対応がなされてきた。

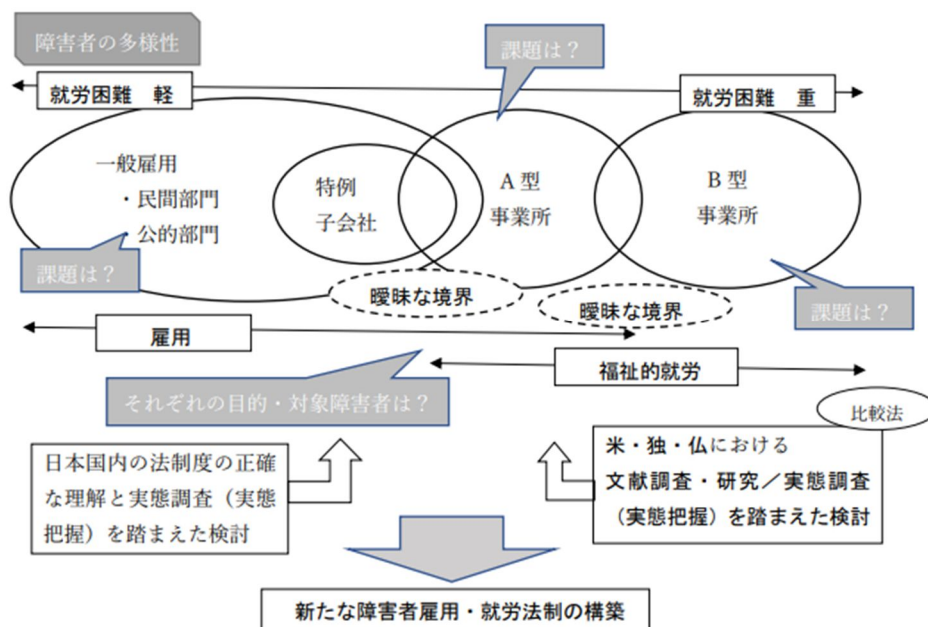
雇用政策としては、1960年の障害者雇用促進法制定以降、事業主に法定雇用率以上の障害者の雇用を義務づける「障害者雇用義務制度」が採られ、一般労働市場における雇用の促進が図られてきた。同制度の下では、一定の要件を満たす子会社が雇用する障害者を親会社に雇用されている者とみなす「特例子会社制度」が認められている。また、2013年の障害者雇用促進法改正により、差別禁止と合理的配慮提供義務が導入され、障害者雇用の量的拡大だけでなく、雇用の質を向上させることも目指されつつある。

福祉政策の中では、一般労働市場での就労が困難な障害者に対して、福祉サービスとして就労の機会を与える仕組みが採られている(「福祉的就労」)。2005年の障害者自立支援法制定により(2012年に障害者総合支援法に改称)身体・知的・精神障害に共通の就労移行支援・就労継続支援という福祉的就労の場が設けられることになった。就労継続支援には、雇用契約に基づく就労が可能な者を対象とし、最低賃金法等の労働法の適用を予定するA型(雇成型)と、雇用契約に基づく就労が困難な者を対象とするB型(非雇成型)がある。

もっとも、各制度には課題もある。特例子会社に障害者雇用を任せきりとする親会社が存在し、インクルージョンを阻むこととなっている。また、特に知的障害者や精神障害者の労働条件は低く、障害者のキャリア形成に積極的な企業は少ない。また、A型では、障害者総合支援法に基づき支給される福祉報酬を目当てとし、適切な就労の機会を与えない事業所が設立されている。経営が立ち行かなくなることによる解散が相次いでおり、福祉と雇用の中間にあるA型の位置づけをどう考えるべきかが改めて課題となっている。さらに、労働法の適用がないB型では、工賃が1万円台にとどまるなど就労条件の保障が重要な課題となっている。

加えて、制度相互の連携が図られていないことから問題が生じている。福祉的就労から一般雇用への移行を目指すべきであるとの理念と、雇用義務制度の下で障害者を数として確保する企業のニーズが重なることで、就労の準備が十分でない障害者が、働く環境が整備されていない企業へと移行し、結果として職場に定着できないという状況が生じている。他方、特例子会社と福祉的就労の境界も曖昧なものとなっている。こうしたなかで、障害者の希望・能力と実際の就労場所にミスマッチが生じ、障害者と企業・事業者双方にとって望ましくない状況が生じている。これらの課題は、現行の福祉的就労制度が本格的に始動した2010年代から認識され始めたものであり、十分な検討がなされていない。2018年に発覚した中央省庁等における障害者雇用の水増し問題は、行政による制度への無理解を露呈したといえるが、同時に、一般労働市場における障害者雇用の困難さを示すものといえよう。

障害者の雇用政策と福祉政策が抱える課題に関しては、法学、社会学、経営学、福祉分野において研究が行われており、一定の研究業績の蓄積がある。しかし、それらはあくまで一般雇用と福祉的就労を個別に検討するものであり、障害者の雇用と福祉(的就労)を全体として捉え、制度相互の連携が図られていないことから生じる課題を検討する研究は、ほとんど見られていなかった。その結果、雇用と福祉にまたがる課題は十分に認識されることもなく、また、各制度間の境界があいまいな中で実態と法制度の乖離が生じており、障害者の雇用と就労を一体として捉えた新たな法制度を構築することが求められる状況にあった。



2. 研究の目的

本研究の目的は、就労に困難を有する障害者が、自身の意思と能力を十分に生かし、やりがいをもって働くことができる社会の実現に向けて、障害者の雇用と福祉的就労のための現行法制度が抱える課題を洗い出し、雇用と福祉の両面を対象とする新たな法制度を構築することにある。法制度の構築にあたって、障害者雇用の現場を踏まえた利用価値の高い法制度を提示し、制度導入の実現につなげること、及び、実務に携わる人々に対して新たな法制度を教示することを通じて、法制度の運用にまで携わることを目的とする。これらの全体的な検討に加え、本研究では、各制度の個別の課題を明らかにしその解決策を提示することも目的とする。

より具体的には、第1に、各施策の境界が曖昧にならざるを得ないなかで、現行制度の正確な理解と、雇用と福祉的就労の関係の整理を行い、制度目的と対象障害者の設定の在り方を検討する。第2に、雇用・福祉的就労の双方を俯瞰的・相関的に検討するからこそ見えてくる課題と、実態調査による実態把握から得られる課題を発見し、障害者雇用・就労制度の再構築を目指す（上図参照）。

3. 研究の方法

研究の方法として、日本については、障害者雇用と福祉的就労に関する法制度の文献研究と障害者が働く企業や事業所への実態調査を行うものとした。また、諸外国の制度として、ドイツ・フランス・アメリカの法制度の文献研究と、ドイツ・フランス・アメリカにおける実態調査を行うことを予定していた。

まず、日本の法制度の調査研究について、2013年に改正された障害者雇用促進法が2016年と2018年に段階的に施行された後の新たな動き（障害者差別や合理的配慮に関する裁判例、厚生労働省による指針・ガイドライン、法定雇用率の引上げ等）に関する検討を行った。また、2019年に再度改正された障害者雇用促進法について、改正の背景や内容について調査した。さらに、障害者総合支援法に基づく障害者の就労支援施策の枠組みを整理するとともに、障害者就労施設（A型、B型等）に関する新たな報酬要件や2019年の障害者総合支援法改正の内容等について、調査・研究を行った。

次に、日本の障害者雇用・就労の実態調査について、本研究期間以前に行った特例子会社、A型事業所およびB型事業所に対するアンケート調査の内容を分析するとともに、分析結果を基に、各事業所を分類し、それらの分類に当てはまるとされる複数の事業所でのヒアリング調査を実施した。これらに加えて、福祉的就労を管理する自治体へのヒアリング等も実施した。

諸外国の法制度については、日本と類似の制度を有するドイツとフランスの法制度と、2014年に雇用義務制度類似の制度を導入したアメリカの法制度に関する文献調査を行った。海外での実態調査については、2019年度については、ハワイ大学の障害研究センターの研究者や障害者との意見交換や、ジョブセンター（日本における公共職掌安定所）における障害者雇用の取組みについてヒアリングを行った。2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延のため、国外での実態調査を行うことができなかったが、2022年度には日本と類似点の多い障害者雇用・就労政策を採るフランスを訪問し、パリ近郊の5つのESAT（フランスにおける福祉的就労の場）でのヒアリングを実施した。

4. 研究成果

書籍の出版

第1の研究成果としては、研究代表者と研究分担者が中心となり、東京大学の飯田高先生の協力を得て、長谷川珠子＝石崎由希子＝永野仁美＝飯田高『現場からみる障害者の雇用・就労 法と実務をつなぐ』（弘文堂、2021年）を出版したことにある。同書では、実態調査に基づく分析を基に、障害者の雇用と就労に関する実態と法制度の乖離を明らかにし、両者をつなぐための新たな法制度のあり方を提示した。同書は、書評等で取り上げられ、労働法学会等での議論を喚起した（例えば、山川隆一＝川口美貴＝池田悠＝新屋敷恵美子「学界展望 労働法理論の現在 - 2022～22年の業績を通じて」日本労働研究雑誌 751号（2023年）38頁以下、矢野昌浩＝柳澤武＝山川和義＝植村新＝早津裕貴「特集 学界回顧 2022 労働法」法律時報 94巻 13号（2022年）150頁以下等）。また、同書の出版をきっかけに依頼を受けた講演やシンポジウムに参加し、研究成果を多くの人々と共有することができた。さらに、障害者の雇用と福祉的就労だけでなく関連する法制度も含め制度全体を解説する書籍を執筆中であり、2023年度中に弘文堂から出版する予定である。

学会報告

第2に、日本労働法学会および日本産業保健法学会での報告を行った。まず、研究代表者と研究分担者2名は、日本労働法学会（2020年11月1日オンライン開催）において、「障害者の多様なニーズと法制度上の課題」と題するワークショップを行い、障害者の福祉的就労における労働法上の課題を多くの労働法学者と共有・議論することができた。その成果は、日本労働法学会誌 134号（2021年）166-175頁に掲載されている。また、研究代表者と研究分担者（永野仁美）は、医師（産業医・主治医）や企業の障害者雇用担当者らとともに、産業保健法学会（2022年9月18日全国町村会館及びオンライン）において、「精神障害者の雇用促進と法 - 合理的配慮を中心に」と題するシンポジウムを開催し、障害者雇用に関わる様々な立場の人たちとの対話を通して、障害者雇用についての理解を深めることができた。その成果は、産業保健法学会誌 2巻 1号

(2023年)掲載頁未定に掲載予定である。

論文

第3に、上記以外にも本研究に関連する多数の論文を発表した。下記はその一部である。

【2019年度】

- ・長谷川珠子「第4章 雇用平等・障害者差別の禁止」野川忍=水町勇一郎編著『実践・新しい雇用社会と法』(有斐閣、2019年)79-104頁
- ・長谷川珠子「中央省庁等による障害者雇用の水増し問題とその後の対応」地方自治職員研修724号(2019年)21-23頁
- ・長谷川珠子「〔判例評釈〕就労継続支援B型事業所の利用者に対するハラスメントと事業者の職場環境配慮義務 - NPO法人B会事件」ジュリスト(臨時増刊)1531号(2019年)219-220頁
- ・永野仁美「〔判例評釈〕発達障害者に対する公共職業訓練不合格処分が違法とされた事例」賃金と社会保障1729号(2019年)16-22頁
- ・石崎由希子「〔判例評釈〕試し出勤に対する最低賃金法の適用 - NHK(名古屋放送局)事件」ジュリスト1538号(2019年)127-130頁

【2020年度】

- ・長谷川珠子「障害者雇用促進法の改正を受けて」月刊社労士56巻6号(2020年)82-83頁
- ・長谷川珠子「科学技術・医療の発展と高齢者・障害者雇用」法律時報92巻10号(2020年)39-44頁
- ・永野仁美「フランスの障害者雇用政策の動向-2018年雇用義務制度改正を中心に」新ノーマライゼーション30巻8号(2020年)12-13頁
- ・関ふ佐子=永野仁美=森悠一郎=柳澤武=菊池馨実「〔座談会〕高齢・障害と社会法」法律時報92巻10号(2020年)11-38頁
- ・Handicap(s) et droit social : définition, garantie de ressources et politique de l'emploi, HITOMI NAGANO, Revue de droit sanitaire et social, 2020-4, pp.664-672
- ・石崎由希子「障害者・高齢者を対象とする労働法理論とその変容可能性」法律時報92巻10号(2020年)45-52頁
- ・石崎由希子「『新しい日常』としてのテレワーク 仕事と生活の混在と分離」ジュリスト1548号(2020年)48-54頁

【2021年度】

- ・長谷川珠子「〔判例評釈〕障害者雇用における合理的配慮 - 日本電気事件」労働判例百選〔第10版〕別冊ジュリスト257号(2022年)40-41頁
- ・長谷川聡=長谷川珠子「第6章 障害と差別禁止法」、永野仁美=福島豪「第9章 障害と社会保障法」菊池馨実=中川純=川島聡編著『障害法〔第2版〕』(成文堂、2021年)
- ・永野仁美「フランスの障害者雇用・就労政策 - 労働市場での障害者の就労」月間福祉105巻2号(2022年)86-89頁
- ・永野仁美「フランスの障害者雇用・就労政策 - 適応企業」月間福祉105巻3号(2022年)86-89頁
- ・石崎由希子「雇成型テレワークに係る労働法上の課題」季刊労働法274号(2021年)14-27頁

【2022年度】

- ・長谷川珠子「性的少数者が直面する課題と解決に向けた展望」季刊労働者の権利345号(2022年)20-33頁
- ・長谷川珠子「労働政策審議会障害者雇用分科会意見書の概要と今後の課題」月刊社労士58巻8号(2022年)28-29頁
- ・長谷川珠子「就労継続支援A型の課題と今後のあり方」手をつなぐ799号(2022年)24-27頁
- ・長谷川珠子「労働者の個人的事情への配慮と個人情報保護」法律時報95巻2号(2023年)
- ・ピエール・ドゥリオン著(池田真典=永野仁美=野崎夏生=三脇康生訳)『人間の精神医学のための闘い』(晃洋書房、2022年)
- ・永野仁美「フランスの障害者雇用・就労政策 - ESAT(就労支援機関・サービス)」月間福祉105巻4号(2022年)88-91頁
- ・Hidekazu INAGAWA, Hitomi NAGANO, Influences de la Convention relative aux droits des personnes handicapées sur le droit et les politiques pour les personnes en situation de handicap au Japon, Revue de droit compare du travail et de la sécurité sociale, 2022(1), pp120-133.
- ・石崎由希子「テレワークと労働法の諸問題」法の支配207号50-61(2022年)頁
- ・石崎由希子「〔判例評釈〕性自認に基づくトイレ利用の制限とその違法性 経済産業省事件」ジュリスト1569号(2022年)130-133頁
- ・石崎由希子「第5章 ドイツの概要」日本財団Work! Diversity プロジェクト「2021年海外状況整理部会報告書」71-115頁(2022年)
- ・石崎由希子「談・論 合理的配慮がもつ意義」旬刊経理情報1672号(2023年)1頁

講演・シンポジウム報告

第4に、本研究により得られた知見を広く周知するため、多数の講演活動を行った。以下はその一例である。

【日本財団主催：就労支援フォーラム】

障害者就労支援事業者、企業、医療従事者、障害当事者・家族、行政等を対象とする全国規模のフォーラムに、パネリストとして参加した。

・長谷川珠子＝永野仁美＝石崎由希子「10年先を見据えた障害者雇用・就労法制 - 自治体の好事例をふまえて」(2021年12月)オンライン開催

・長谷川珠子＝永野仁美＝石崎由希子「障害者就労支援はどこへ行く 福祉的就労と一般就労の今後について」(2022年3月)オンライン開催

・山田太郎＝有村秀一＝長谷川珠子＝久保寺一男「一般雇用(特例子会社)とA型事業所の連携強化について(みなし雇用の可能性を探る)」(2022年12月)東京ビッグサイト

【ProFuture株式会社主催：HRサミット】

企業の人事担当者、経営層等を対象とする専門フォーラムにおいて、下記の通り講演を行った。

・長谷川珠子「『合理的配慮』って？ダイバーシティ管理としての障害者雇用」(2020年9月)オンライン配信

・永野仁美「精神障害者の雇用と法」(2021年9月～10月)オンライン配信

・石崎由希子「病気の治療と仕事の両立 - 病気休職・復職制度の設計と運用を中心に」(2021年9月～10月)オンライン配信

【その他】

・長谷川珠子「障害者雇用政策の課題と今後の展望」SACEC 経営者セミナー(2021年11月)トヨタ東京本社

・長谷川珠子「障害者の『雇用』と『福祉的就労』に関する法制度」札幌弁護士会(2022年11月)札幌弁護士会館

・永野仁美「改めて考える！シェルタード・ワークショップの役割と展望(フランスの部)」ワーカビリティ・ジャパン国際オンラインセミナーでの報告・パネルディスカッション(2022年11月)

・石崎由希子「ドイツの福祉的就労」インクルーシブ雇用議連市民側集会(2021年10月)オンライン開催

政策決定過程への関与

本研究の目的の1つに、障害者雇用・就労制度の再構築を目指し、実際の政策に携わることにある。研究代表者と研究分担者は、厚生労働省の下に設置された障害者雇用や就労に関する下記の検討会やワーキンググループ等に構成員等として参加し、研究成果を踏まえて様々な意見を述べた。同検討会等で取りまとめられた内容は、2022年の障害者雇用促進法改正や障害者総合支援法改正に活かされている。

・長谷川珠子「労働政策審議会障害者雇用分科会」委員

・長谷川珠子「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」構成員

・長谷川珠子「障害者就労を支える人材の育成・確保に関するワーキンググループ」主査

・永野仁美「障害者の就労能力等の評価の在り方に関するワーキンググループ」専門アドバイザー

・石崎由希子「障害者の就労体系の在り方に関するワーキンググループ」専門アドバイザー

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計33件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 134号
2. 論文標題 障害者の雇用・就労における労働関係法令の適用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 172-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 257号
2. 論文標題 障害者雇用における合理的配慮 - 日本電気事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 労働判例百選〔第10版〕別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 345号
2. 論文標題 性的少数者が直面する課題と解決に向けた展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊労働者の権利	6. 最初と最後の頁 20-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 58巻8号
2. 論文標題 労働政策審議会障害者雇用分科会意見書の概要と今後の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊社労士	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 799号
2. 論文標題 就労継続支援A型の課題と今後のあり方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 手をつなぐ	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 95巻2号
2. 論文標題 労働者の個人的事情への配慮と個人情報の保護	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 134号
2. 論文標題 多様な働き方の保障 - 雇用・就労分野における「インクルージョン」とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 168-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 105巻4号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用・就労政策 - 労働市場での障害者の就労	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 88-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 105巻3号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用・就労政策 - 適応企業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 105巻4号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用・就労政策 - ESAT (就労支援機関・サービス)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 88-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidekazu INAGAWA, Hitomi NAGANO	4. 巻 2022(1)
2. 論文標題 Influences de la Convention relative aux droits des personnes handicapées sur le droit et les politiques pour les personnes en situation de handicap au Japon	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Revue de droit compare du travail et de la securite sociale	6. 最初と最後の頁 120-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 1576号
2. 論文標題 労働判例研究Number1428 就労継続支援A型事業所の閉鎖に伴う整理解雇の有効性-ネオユニットほか事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 154-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 6号
2. 論文標題 目的から考える障害年金の要保障事由	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害法	6. 最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 2021年5月号
2. 論文標題 【講演録】病気休職・復職に関する近時の裁判例の動向と分析(前編)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NIBEN Frontier	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 2021年6月号
2. 論文標題 【講演録】病気休職・復職に関する近時の裁判例の動向と分析(後編)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NIBEN Frontier	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 274号
2. 論文標題 雇用型テレワークに係る労働法上の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 14-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 1569号
2. 論文標題 性自認に基づくトイレ利用の制限とその違法性 経済産業省事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 130-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 207号
2. 論文標題 テレワークと労働法の諸問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法の支配	6. 最初と最後の頁 50-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 1672号
2. 論文標題 談・論 合理的配慮がもつ意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 旬刊経理情報	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 56巻7号
2. 論文標題 障害者雇用促進法の改正を受けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊社労士	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 853
2. 論文標題 公務部門における障害者雇用 - その概要と近時の状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人事院月報	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 92巻10号
2. 論文標題 科学技術・医療の発展と高齢者・障害者雇用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 40巻8号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用政策の動向 - 2018年雇用義務制度改正を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新ノーマライゼーション	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関ふ佐子, 永野仁美, 森悠一郎, 柳澤武, 菊池馨実	4. 巻 92巻10号
2. 論文標題 〔座談会〕高齢・障害と社会法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 11-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HITOMI NAGANO	4. 巻 09/2020号
2. 論文標題 Handicap(s) et droit social; definition, garantie de ressources et politique de l'emploi	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Revue de droit sanitaire et social	6. 最初と最後の頁 664-672
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 92巻10号
2. 論文標題 障害者・高齢者を対象とする労働法理論とその変容可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 1548
2. 論文標題 『新しい日常』としてのテレワーク：仕事と生活の混在と分離	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 48-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 269号
2. 論文標題 副業・兼業者の労働時間管理と健康確保	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 1549
2. 論文標題 過少な業務によるうつ病の悪化と使用者の注意義務：食品会社A社(障害者雇用枠採用社員)事件[札幌地裁令和元.6.19判決]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 120-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 724
2. 論文標題 中央省庁等による障害者雇用の水増し問題とその後の対応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 21-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 1531
2. 論文標題 就労継続支援B型事業所の利用者に対するハラスメントと事業者の職場環境配慮義務 - NPO法人B会事件・福岡高判平成30年1月19日	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト (臨時増刊)	6. 最初と最後の頁 219-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 1729
2. 論文標題 発達障害者に対する公共職業訓練不合格処分が違法とされた事例 - 高知地判平成30年4月10日	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 16-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石崎由希子	4. 巻 1538
2. 論文標題 試し出勤に対する最低賃金法の適用 NHK（名古屋放送局）事件・名古屋高判平成30年6月26日	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 127-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中克俊(座長), 長谷川珠子(座長/報告), 永野仁美, 堤浩史, 高野知樹, 田村綾子
2. 発表標題 シンポジウム 精神障害者の雇用促進と法 - 合理的配慮を中心に
3. 学会等名 日本産業保健法学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永野仁美
2. 発表標題 障害年金の目的から考える障害要件のあり方
3. 学会等名 日本障害法学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石崎由希子
2. 発表標題 障害者の多様なニーズと法制度上の課題（趣旨説明）
3. 学会等名 日本労働法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 永野仁美
2. 発表標題 障害者の多様なニーズと法制度上の課題（多様な働き方の保障 - 雇用・就労分野における「インクルージョン」とは）
3. 学会等名 日本労働法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷川珠子
2. 発表標題 障害者の多様なニーズと法制度上の課題（障害者雇用・就労における労働関係法令の適用）
3. 学会等名 日本労働法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 長谷川 珠子、石崎 由希子、永野 仁美、飯田 高	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 390
3. 書名 現場からみる 障害者の雇用と就労	

1. 著者名 長谷川珠子、永野仁美（菊池 馨実 = 中川 純 = 川島 聡編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 270
3. 書名 障害法 第2版	

1. 著者名 永野仁美、長谷川珠子（土橋 圭子 = 渡辺 慶一郎編著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 262
3. 書名 発達障害・知的障害のための合理的配慮ハンドブック	

1. 著者名 野川 忍・水町勇一郎・小西康之・山下昇・北岡大介・橋本陽子・長谷川珠子・土田道夫・大橋将・山本圭子・鎌田耕一・原昌登・渡邊絹子・早川智津子・菅野和夫・逢見直人・荻野勝彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 346
3. 書名 実践・新しい雇用社会と法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石崎 由希子 (Ishizaki Yukiko) (50547817)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授 (12701)	
研究分担者	永野 仁美 (Nagano Hitomi) (60554459)	上智大学・法学部・教授 (32621)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

フランス	ボルドー大学			
------	--------	--	--	--